



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月24日

上場会社名 サイバートラスト株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4498 URL <https://www.cybertrust.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 北村 裕司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 清水 哲也 TEL 03(6234)3800  
定時株主総会開催予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 2024年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月17日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,466	4.8	1,112	5.5	1,121	5.2	518	△28.5
2023年3月期	6,167	7.6	1,053	21.3	1,065	22.1	725	36.8

(注) 包括利益 2024年3月期 519百万円 (△28.6%) 2023年3月期 726百万円 (36.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	64.26	60.15	8.9	13.8	17.2
2023年3月期	90.40	84.41	13.8	14.1	17.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 10百万円 2023年3月期 10百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,417	6,032	71.6	743.93
2023年3月期	7,868	5,625	71.5	699.26

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,029百万円 2023年3月期 5,623百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,221	△571	△126	4,870
2023年3月期	1,213	△434	6	4,345

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	140	19.4	2.7	
2024年3月期	—	0.00	—	17.50	17.50	141	27.2	2.4	
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	17.50	17.50		16.4		

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	11.3	1,300	16.9	1,300	15.9	860	65.8	106.52

（注）1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,105,400株	2023年3月期	8,042,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期	332株	2023年3月期	308株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,073,954株	2023年3月期	8,021,729株

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,874	4.5	1,044	4.7	1,050	4.8	476	△30.4
2023年3月期	5,623	6.0	998	17.4	1,001	18.6	684	33.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	58.96	55.18
2023年3月期	85.28	79.63

（注）前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,203	5,917	72.1	729.79
2023年3月期	7,686	5,553	72.2	690.38

（参考）自己資本 2024年3月期 5,915百万円 2023年3月期 5,552百万円

（注）前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年4月25日（木）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ

（<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/ir/>）にも掲載いたします。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 及び営業利益率 (百万円、%)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益金額 (円)
2024年3月期	6,466	1,112 (17.2)	1,121	518	64.26
2023年3月期	6,167	1,053 (17.1)	1,065	725	90.40
増減率(%)	4.8	5.5	5.2	△28.5	△28.9

当社グループは、さまざまなモノがインターネットに繋がり、あらゆるプロセスがデジタル化される社会において「ヒト」「モノ」「コト」の正当性、完全性、真正性などを証明し、デジタル社会の信頼を支えるトラストサービス事業を推進しております。

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、経済活動の正常化が進み景気は緩やかな回復傾向の動きが続きまし。しかしながら、世界的な金融引締め等物価上昇を背景とした経済・物価動向に対する懸念から先行き不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻く経営環境は、テレワークの定着、脱ハンコ、オンライン化、非対面化など新たな生活様式への対応に関するDX推進の流れが加速しております。また、国や組織の関与が疑われるサイバー攻撃、サイバー犯罪の増加に伴い、各国でセキュリティの国際安全基準の整備や、経済安全保障の動きが進んでおり、国内のみならず、グローバルに事業を展開する自動車、産業機器などの製造業などを中心にセキュリティ対策の必要性も顕在化しています。

このような環境の下、認証・セキュリティサービスにおいては、DX市場の拡大によるセキュリティニーズを捉え、(1)電子認証サービス「iTrust」では金融機関向けや自治体向けのeKYCサービスや電子契約サービスを展開する各パートナー、(2)デバイス証明書管理サービス「デバイスID」では企業向けのクラウド認証サービス・リモートアクセスを展開する各パートナー、(3)SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」の各パートナーとの取引増加により伸長した結果、売上高は3,943百万円（前期比11.3%増）となりました。

Linux/OSSサービスにおいては、企業向けLinuxサポートのうちCentOS延長サポートは一部案件の契約金額の見直しがあったものの契約件数は増加し、更新率も高水準を維持しております。一方、AlmaLinuxサポートおよびCentOS 7の延長サポートはサービス仕様拡充に時間を要し、販促活動が遅延した結果、売上高は1,394百万円（前期比3.6%減）となりました。

IoTサービスにおいては、(1)IoT・組込み用Linux OSである「EMLinux」のサポートサービスにおいて、従前からの車載機器、産業制御機器領域に加えて、新たに医療領域で複数案件が採用されたこと  
(2)車載機器、次世代情報通信基盤向けの領域でセキュリティコンサル案件の大規模契約を獲得したこと  
(3)受託開発においてはグローバル市場に進出する国内製造業から大型案件の引き合いがあるものの、対応すべき領域の拡大に伴う必要な協業パートナー開拓が遅れ新規顧客獲得が低調となったこと  
以上により売上高は1,128百万円（前期比4.1%減）となりました。

なお、当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

以上の結果、売上高は6,466百万円（前年同期比4.8%増）、人員増加に伴う人件費の増加、無形・有形固定資産取得に伴う償却費の増加により費用全体は増加傾向にありますが、売上高が堅調に推移したことによる結果、営業利益1,112百万円（同5.5%増）、持分法による投資利益等の営業外収益、為替差損等による営業外費用により経常利益1,121百万円（同5.2%増）、IoTサービスに係るソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の減損損失の計上及び税効果会計の影響により親会社株主に帰属する当期純利益518百万円（同28.5%減）となりました。

## &lt;主なサービス内容&gt;

## ・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」等のクライアント証明書、電子的本人確認や電子署名などの電子認証サービス「iTrust」、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービス等を提供しています。

## ・Linux/OSSサービス

LinuxOS「MIRACLE LINUX」や統合システム監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソースソフトウェアに関わるサービスを提供しています。

## ・IoTサービス

組み込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の開発、製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮して長期の運用とセキュリティを実装する仕組みや、更新ソフトウェアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現するための開発支援サービスとして、長期利用可能なIoT・組み込み用Linux

OS「EMLinux」、認証基盤「Secure IoT Platform」などを提供しています。連結子会社のリネオソリューションズ社はLinuxを中心とした組み込み/IoT向け受託開発、及び高速起動製品「LINEOWarp!!」、開発環境サービス等の販売を行っております。

## &lt;取引形態&gt;

## ・ライセンス

主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供

## ・プロフェッショナルサービス

製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供

## ・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)

電子認証サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

なお、各サービスにおける取引形態別の売上高は下表のとおりです。

(単位：百万円)

サービス	取引形態	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
認証・セキュリティ サービス	ライセンス	155	158	3	2.3
	プロフェッショナルサービス	448	598	149	33.2
	リカーリングサービス	2,939	3,186	247	8.4
	小計	3,543	3,943	399	11.3
Linux/OSSサービス	ライセンス	336	294	△42	△12.6
	プロフェッショナルサービス	124	157	33	26.6
	リカーリングサービス	985	942	△43	△4.4
	小計	1,447	1,394	△52	△3.6
IoTサービス	ライセンス	115	111	△4	△3.5
	プロフェッショナルサービス	981	917	△64	△6.5
	リカーリングサービス	80	100	19	24.7
	小計	1,176	1,128	△48	△4.1
売上合計		6,167	6,466	298	4.8
全社	ライセンス	607	564	△42	△7.1
	プロフェッショナルサービス	1,555	1,673	117	7.6
	リカーリングサービス	4,005	4,229	223	5.6

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
総資産	7,868	8,417
純資産	5,625	6,032
自己資本比率	71.5%	71.6%

## (資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より548百万円増加して8,417百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より779百万円増加して6,181百万円となりました。これは主として売上の入金などにより現金及び預金が525百万円、売上が堅調に推移したことにより受取手形、売掛金及び契約資産が190百万円それぞれ増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末より229百万円減少して2,235百万円となりました。これは主として減損損失の計上はあったものの開発金額の増加が上回ったことでソフトウェア仮勘定が56百万円増加し、減価償却及び減損損失の計上によりソフトウェアが387百万円減少したことによります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より141百万円増加して2,384百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より135百万円増加して1,841百万円となりました。これは主として買掛金が58百万円、未払金が75百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末より5百万円増加して543百万円となりました。これは主として契約負債が13百万円増加し、リース債務が8百万円減少したことによります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より407百万円増加して6,032百万円となりました。

これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加518百万円及び配当金の支払いによる減少140百万円で前連結会計年度末より利益剰余金が378百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.5%から71.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より525百万円増加して4,870百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月期	(参考) 2023年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221	1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126	6
現金及び現金同等物の期末残高	4,870	4,345

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,221百万円となりました。主として、税金等調整前当期純利益が776百万円あったことに加え、減価償却費が591百万円及び減損損失が345百万円発生し、法人税等の支払額が365百万円生じたことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は571百万円となりました。主として、有形固定資産の取得による支出136百万円、自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出435百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は126百万円となりました。主として、株式の発行による収入27百万円、配当金支払による支出140百万円によるものです。

#### (4) 今後の見通し

2025年3月期におきましては、引き続きテレワークの定着、脱ハンコ、オンライン化、非対面化など新たな生活様式への対応といった企業のデジタル技術の活用などDX推進の動きは加速していくものと考えております。

また、国や組織の関与が疑われるサイバー攻撃、サイバー犯罪の増加に伴い、各国でセキュリティの国際安全基準の整備や、経済安全保障の動きが進んでおり、重要インフラ事業者、グローバル製造業などを中心にセキュリティ対策の必要性も顕在化しています。

2025年3月期の売上高は、DX市場の拡大によるニーズを捉え認証・セキュリティサービスでは、引き続き特に電子認証サービス「iTrust」の成長加速に注力いたします。本人確認のサービスでは、犯罪収益移転防止等による本人確認方法の厳格化、マイナンバーカードの普及に伴うオンラインによる公的個人認証を用いた本人確認の増加を受け、銀行・証券・クレジットカードやスマート決済など金融サービス利用開始時の本人確認のデジタル完結に取り組むパートナーとの協業に注力いたします。電子署名のサービスでは、法制度の整備等に伴い電子契約の利用範囲が拡大するとともに電子帳票・企業・団体の発行する証明書など電子署名の利用範囲の拡大を受け、電子契約システム等に取り組むパートナーとの協業に注力いたします。

安定高収益サービスであるSSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」につき引き続きパートナー協業を強化してまいります。これらの結果、認証・セキュリティサービス全体で2025年3月期は4,300百万円（前期比9.0%増）を計画しております。

Linux/OSSサービスでは、2024年6月末にコミュニティサポートが終了するCentOS7のユーザーに対する延長サポートの提供に注力いたします。従来の通信キャリア・データセンターを中心とした顧客に加え、パートナーエコシステムによって全国の地方自治体・中小規模事業者・教育機関を新しい顧客候補として展開してまいります。

また、CentOSの後継OSとしてAlmaLinuxの普及に向けた活動を行い、有償サポートの提供及び付随して周辺サービスの提供に取り組んでまいります。これらの結果、Linux/OSSサービス全体で2025年3月期は1,700百万円（前期比21.9%増）を計画しております。

IoTサービスでは、各国の経済安全保障に関わる基準・法規制の整備に伴い対応が求められるグローバル製造業に対するセキュリティコンサル、IoTセキュリティ要件に準拠した「EMLinux」をベースとした受託開発案件・サポート契約の獲得に注力いたします。これらの結果、IoTサービス全体で2025年3月期は1,200百万円（前期比6.3%増）を計画しております。

また、成長に向けた設備投資、研究開発投資、人材育成投資を積極的に行っていく予定です。

以上により、2025年3月期の連結業績は、売上高7,200百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益860百万円を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,366,018	4,891,427
受取手形、売掛金及び契約資産	878,016	1,068,658
商品	1,084	1,088
仕掛品	173	—
原材料及び貯蔵品	525	500
前払費用	144,892	173,073
その他	11,132	46,760
流動資産合計	5,401,842	6,181,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	712,138	760,269
減価償却累計額	△475,148	△498,203
建物及び構築物 (純額)	236,990	262,066
工具、器具及び備品	792,418	903,934
減価償却累計額	△517,079	△611,077
工具、器具及び備品 (純額)	275,339	292,856
土地	1,270	1,270
その他	1,551	1,551
減価償却累計額	△1,416	△1,551
その他 (純額)	135	0
有形固定資産合計	513,735	556,193
無形固定資産		
のれん	91,047	78,489
ソフトウェア	980,824	592,845
ソフトウェア仮勘定	368,647	425,611
その他	71,671	39,924
無形固定資産合計	1,512,190	1,136,871
投資その他の資産		
投資有価証券	44,378	47,784
長期前払費用	19,924	33,551
差入保証金	204,777	204,697
破産更生債権等	3,613	3,091
繰延税金資産	168,873	255,611
その他	1,200	1,200
貸倒引当金	△3,091	△3,091
投資その他の資産合計	439,675	542,844
固定資産合計	2,465,601	2,235,909
繰延資産		
株式交付費	1,276	12
繰延資産合計	1,276	12
資産合計	7,868,720	8,417,431



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	153,632	211,880
リース債務	13,062	8,238
未払金	133,508	208,730
未払法人税等	239,864	218,560
未払消費税等	104,527	74,856
契約負債	766,379	810,695
賞与引当金	212,737	206,236
役員賞与引当金	26,450	23,597
その他	55,322	78,226
流動負債合計	1,705,485	1,841,022
固定負債		
リース債務	73,394	65,155
契約負債	372,050	385,999
退職給付に係る負債	4,515	4,035
資産除去債務	88,182	88,751
固定負債合計	538,143	543,941
負債合計	2,243,628	2,384,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,465	820,236
資本剰余金	2,040,581	2,054,395
利益剰余金	2,773,277	3,151,357
自己株式	△792	△853
株主資本合計	5,619,531	6,025,135
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,111	4,470
その他の包括利益累計額合計	4,111	4,470
新株予約権	1,448	2,861
純資産合計	5,625,091	6,032,467
負債純資産合計	7,868,720	8,417,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,167,663	6,466,541
売上原価	3,281,212	3,414,056
売上総利益	2,886,450	3,052,485
販売費及び一般管理費	1,832,710	1,940,295
営業利益	1,053,740	1,112,189
営業外収益		
受取利息	66	53
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	10,076	10,069
補助金及び助成金	3,542	2,822
保険配当金	1,445	2,299
その他	4,177	2,257
営業外収益合計	19,308	17,502
営業外費用		
支払利息	1,136	802
為替差損	1,849	1,948
株式交付費償却	1,264	1,264
自己新株予約権処分損	—	1,700
子会社清算損	2,520	—
その他	690	2,598
営業外費用合計	7,462	8,313
経常利益	1,065,587	1,121,378
特別損失		
減損損失	—	345,230
特別損失合計	—	345,230
税金等調整前当期純利益	1,065,587	776,148
法人税、住民税及び事業税	323,975	344,066
法人税等調整額	16,456	△86,738
法人税等合計	340,431	257,328
当期純利益	725,155	518,820
親会社株主に帰属する当期純利益	725,155	518,820

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	725,155	518,820
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,709	358
その他の包括利益合計	1,709	358
包括利益	726,864	519,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	726,864	519,179

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	794,057	2,028,216	2,048,121	△314	4,870,080
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	725,155	—	725,155
新株の発行	12,408	12,365	—	—	24,773
自己株式の取得	—	—	—	△478	△478
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	12,408	12,365	725,155	△478	749,450
当期末残高	806,465	2,040,581	2,773,277	△792	5,619,531

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,402	2,402	1,696	4,874,179
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	725,155
新株の発行	—	—	—	24,773
自己株式の取得	—	—	—	△478
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,709	1,709	△248	1,461
当期変動額合計	1,709	1,709	△248	750,912
当期末残高	4,111	4,111	1,448	5,625,091

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	806,465	2,040,581	2,773,277	△792	5,619,531
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	518,820	—	518,820
新株の発行	13,771	13,813	—	—	27,584
剰余金の配当	—	—	△140,740	—	△140,740
自己株式の取得	—	—	—	△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	13,771	13,813	378,080	△61	405,603
当期末残高	820,236	2,054,395	3,151,357	△853	6,025,135

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,111	4,111	1,448	5,625,091
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	518,820
新株の発行	—	—	—	27,584
剰余金の配当	—	—	—	△140,740
自己株式の取得	—	—	—	△61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	358	358	1,412	1,771
当期変動額合計	358	358	1,412	407,375
当期末残高	4,470	4,470	2,861	6,032,467

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,065,587	776,148
減価償却費	556,340	591,528
減損損失	—	345,230
のれん償却額	12,558	12,558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,091	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,586	△6,501
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,390	△2,853
持分法による投資損益 (△は益)	△10,076	△10,069
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△20,049	△190,120
棚卸資産の増減額 (△は増加)	764	194
前払費用の増減額 (△は増加)	△29,539	△41,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,373	58,248
契約負債の増減額 (△は減少)	15,648	58,264
その他営業債権の増減額 (△は増加)	12,183	△35,627
その他営業債務の増減額 (△は減少)	△625	53,140
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,988	△29,671
その他	2,405	2,649
小計	1,446,950	1,581,309
利息及び配当金の受取額	79	6,717
利息の支払額	△1,136	△802
法人税等の支払額	△232,027	△365,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213,866	1,221,845
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△101,021	△136,063
無形固定資産の取得による支出	△339,392	△435,475
有形固定資産の売却による収入	995	—
短期貸付金の回収による収入	5,020	—
差入保証金の差入による支出	△920	—
差入保証金の回収による収入	900	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,418	△571,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	24,534	27,318
自己株式の取得による支出	△478	△61
リース債務の返済による支出	△17,730	△13,062
配当金の支払額	—	△140,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,325	△126,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,643	1,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	788,416	525,409
現金及び現金同等物の期首残高	3,556,904	4,345,320
現金及び現金同等物の期末残高	4,345,320	4,870,730

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	認証・セキュリティ	Linux/OSS	IoT	合計
外部顧客への売上高	3,543,419	1,447,332	1,176,911	6,167,663

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	認証・セキュリティ	Linux/OSS	IoT	合計
外部顧客への売上高	3,943,330	1,394,737	1,128,473	6,466,541

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	699.26円	743.93円
1株当たり当期純利益金額	90.40円	64.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84.41円	60.15円

(注) 1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	725,155	518,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	725,155	518,820
普通株式の期中平均株式数(株)	8,021,729	8,073,954
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	569,225	551,928
(うち新株予約権(株))	(569,225)	(551,928)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。